

## 西東京市の産業を取り巻く動向について

### ○ 国・東京都の動向

#### (1) 全般

##### ① 国：まち・ひと・しごと創生

地域の「稼ぐ力」を引き出すことが必要であり、地域経営の視点に立った観光地域づくりや地域ブランドづくりが打ち出されている。

2017年の基本方針改定時には、観光資源、文化・スポーツ資源など、地域資源・地域特性を活用した「しごと」づくり、空き店舗、遊休資産の活用などの方向性が明示された。

総合戦略の改定版（2017年）では、地域の魅力のブランド化や地域企業の経営体制の改善・人材確保等、地域全体のマネジメント力の向上などが政策パッケージとして提示された。

##### ② 東京都：都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～（平成28年12月策定）

東京都では、2020年に向けた実行プランの中で、魅力ある商店街づくり、女性による起業・創業への支援、成長産業の戦略的な育成と中小企業の参入促進、高付加価値化など競争力の向上、都市農業の維持・発展などを掲げている。

##### ③ 東京都：新たな多摩のビジョン（平成25年3月策定）

多摩の進むべき方向性としては、これまでの「右肩上がりの成長・拡大」から「活力ある都市の成熟・持続」へと発想の転換を図り、高付加価値を生み出す企業活動の促進、地域資源を生かした産業の活性化などを位置付けている。

#### (2) 農業

##### ① 国：食料・農業・農村白書（平成29年版）

平成27年の都市農業振興基本法の制定、平成28年の都市農業振興基本計画の策定など、都市農業の振興を取り巻く状況が大きく変化している。都市農業の位置付けが「宅地化すべきもの」から「都市にあるべきもの」へと転換された。

##### ② 東京都：東京農業振興プラン～次代に向けた新たなステップ～（平成29年5月策定）

東京都では「都市と共存し、都民生活に貢献する力強い東京農業」の実現を目指して、政策を展開している。担い手の確保・育成と力強い農業経営の展開、農地保全と多面的機能の発揮、持続可能な農業生産と地産地消の推進、地域の特色を活かした農業の推進の4つの視点で取り組む。

### (3) ものづくり

#### ○ 国：ものづくり白書

製造業では、単なるモノづくりにとどまらないサービス・ソリューション展開を目指す「ものづくり+<sup>(プラス)</sup>企業」への変革が求められている。また、人手不足対策やレジリエンス対策、サイバーセキュリティ対策が重要である。

### (4) 商店街

#### ○ 国：新たな商店街政策の在り方検討会（中間とりまとめ、平成 29 年 7 月）

「行く理由」のある商店街にすることが大切、「商店街を残すことに拘らず、資産を必要としている人に使ってもらい流動性の担保に力を向けるべき」などの意見が出されている。今後は、かつての商店街に戻すことを考えるのではなく、商店街を利用する新しい意味をつくる必要がある。

### (5) 起業・創業

#### ○ 国：中小企業白書（2018 年版）

国際的にみて開業率が低く、起業に無関心な人の割合が高いが、起業を目指す人が起業に至る確度は高い。起業後は、成長に寄与する新事業展開が不可欠である。ステージが進むにつれて、課題は資金調達から人材確保へと移行する。

### (6) 女性の活躍

#### ○ 国：全ての女性が輝く社会づくり本部

平成 28 年の女性活躍推進法の施行を契機に、女性の活躍促進に向けた施策が展開されている。事業展開としては、政治分野・経済分野における「見える化」の促進、女性の起業に対する支援の強化、女性活躍に取り組む農業経営体の認定、農業女子プロジェクトの推進等がある。

### (7) 観光産業

#### ○ 東京都：PRIME 観光都市・東京～東京都観光産業振興実行プラン 2018～（平成 30 年 2 月策定）

今後の内需の伸びが期待できなくなるなか、持続的な成長と発展のためには、観光の果たす役割の重要性が高まっている。今後は、観光を有力産業に発展させるため、良質な観光資源の開発や観光プロモーションの新たな展開などの戦略を打ち出していく。